

国立大学法人鳴門教育大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、カリキュラム・ポリシーに基づいて「教員養成コア・カリキュラム」をはじめとする教育内容を検証し、さらに充実させ、今日的な課題に対応しうる「教育実践力」を備えた教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、従来の「教員養成コア・カリキュラム」の充実を目指した「教員養成モデルコア・カリキュラム」の開発の成果として、「カリキュラム・ガイドブック」を作成しているほか、技能を伴った予防教育の授業実践力を育成する研修方法を開発し、徳島県内において活用するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

第3期中期目標期間につなげる改革方針等を検討することを目的とした「鳴門教育大学改革構想検討委員会」における教職大学院の重点化に向けた検討や、高知大学との教職大学院の共同設置に向け、協議会を設置し詳細設計の検討を行っているほか、「教員養成モデルコア・カリキュラム」の開発や「予防教育科学」の推進等の機能強化実現に向けた取組を推進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成24年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成23年度から平成25年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、組織の在り方を含め、抜本的な対応が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標

- （①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- （①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

- （①施設設備の整備・活用等、②環境マネジメント、③リスクマネジメント、
④法令遵守）

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「鳴門教育大学環境方針」・「環境目標及び環境活動計画」に基づき、学生・教職員等が二酸化炭素排出量の削減、水の使用量の削減等環境負荷の低減に取り組み、その結果を環境活動レポートとして取りまとめていることが評価され、環境省による「第 17 回環境コミュニケーション大賞」奨励賞を受賞している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ．教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学のプロジェクト研究の企画・推進等を円滑に実施するため、「鳴門教育大学プロジェクト研究企画・推進室」を設置し、「教員養成モデルコア・カリキュラム」、「教育実習の参加要件・評価基準」及び「専修免許状の実質化を図った修士課程教員養成カリキュラム」の開発を推進している。
- 学士課程における「教員養成モデルコア・カリキュラム」の開発に取り組んでおり、平成 25 年度の成果として、カリキュラムの体系と授業の関連性及び学習の順序性を学生の視点から可視化するために「カリキュラム・ガイドブック」を作成するとともに、鳴門教育大学が先導する教科内容学研究の成果を基に小学校教科専門科目の教科書(10教科)を作成している。
- 専修免許状の実質化を図った修士課程の教員養成カリキュラムを開発するため、修士課程教員養成カリキュラム研究開発委員会の下に、「コア領域検討部会」「教科内容学検討部会」「専修免許状実質化検討部会」を設置し、専門分野ごとに求められる教員の資質能力の明確化を図るとともに、それらの資質能力を育成する修士課程教員養成コア・カリキュラムの編成及び教科専門の内容と教職の内容との関連を図った授業科目「教科内容構成(仮称)」のモデルの策定に取り組んでいる。
- 予防教育科学センターにおいて、技能を伴った授業実践力を育成する研修方法を開発し、それをを用いて実際に予防教育の授業を実践しているほか、その効果について授業評価を実施し、その総合的なまとめ及び統計分析を作成し、実施校の教育委員会及び徳島県下の全公立小中学校に配布している。
- 小学校英語教育センターと附属小学校が連携し、将来の小学校英語の教科化と小・中学校連携を視野に入れた「小学校英語教育プログラム」の開発に取り組み、その成果として、小学校3年生から6年生までの体系的なカリキュラムを策定し、平成 26 年度から附属小学校において実践することとしている。

(教員就職状況)

- 平成 25 年 3 月卒業者(教員養成課程)の教員就職状況は卒業者 110 名に対し、正規採用が 52 名、臨時的任用が 31 名で、平成 25 年教員就職率は 75.5 %、進学者等を除くと 91.2 %となっている。